



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,544	543.0	728	28.0	702	27.1	652	31.0
2022年3月期第2四半期	3,817	17.6	568		553		497	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 689百万円 (60.7%) 2022年3月期第2四半期 429百万円 (423.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	12.14	10.51
2022年3月期第2四半期	9.07	7.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,770	17,417	58.5
2022年3月期	21,576	17,354	80.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,417百万円 2022年3月期 17,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				5.00	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	238.6	2,400	2.4	2,400	1.9	2,280	0.5	42.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	58,892,853 株	2022年3月期	58,892,853 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,664,068 株	2022年3月期	3,860,848 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	53,684,583 株	2022年3月期2Q	54,856,531 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2023年3月期第1四半期決算短信(日本基準)(連結)」より百万円未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前四半期連結会計期間の表記につきましても百万円未満を四捨五入して記載しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギーや原材料等の価格高騰が一段と進んだほか、円安の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門において、新型コロナウイルス感染症拡大により稼働率が低下していた顧客の回復傾向が引続きみられたほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響等により、石炭市況の高騰が続きました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高24,544百万円（前年同期比543.0%増）、経常利益702百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益652百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

当第2四半期連結累計期間は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給不足が継続しているなかで、産炭国各地で、異常気象による石炭生産や物流への影響が重なったことにより、一般炭（発電用等）価格が過去最高水準で推移いたしました。また出資先の豪州ワンボ社から受取配当金536百万円（前年同期比24.3%増）も寄与し、売上高は24,173百万円（前年同期比599.5%増）、セグメント利益は861百万円（前年同期比32.5%増）と増収増益となりました。

②新素材事業部門

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォン向け市場で在庫調整の影響を受けましたが、化合物半導体市場が好調に推移したため、売上高は167百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比22.9%増）と減収増益となりました。

③採石事業部門

当第2四半期連結累計期間は、原子力関連工事向け出荷量の遅れを取り戻し順調となりましたが、消費電力や油脂類等の大幅な値上げがコストの増加となり、売上高は203百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比42.7%減）と増収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少したものの、売上債権や商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べて8,194百万円増加し、29,770百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、仕入債務等が減少したものの、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて8,131百万円増加し、12,353百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得や剰余金配当の実施等による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、17,417百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては2022年10月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	1,119
受取手形、売掛金及び契約資産	2,077	5,030
商品及び製品	6,532	13,591
仕掛品	64	60
原材料及び貯蔵品	11	22
未収消費税等	535	644
その他	167	505
流動資産合計	12,787	20,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	505	478
機械装置及び運搬具（純額）	92	96
土地	5,293	5,290
リース資産（純額）	102	88
その他（純額）	5	4
有形固定資産合計	5,996	5,955
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689	2,739
繰延税金資産	11	11
その他	93	94
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,792	2,842
固定資産合計	8,788	8,798
資産合計	21,576	29,770

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493	854
短期借入金	1,700	10,505
未払法人税等	67	25
引当金	48	28
その他	139	157
流動負債合計	3,447	11,568
固定負債		
繰延税金負債	223	243
再評価に係る繰延税金負債	233	232
退職給付に係る負債	137	138
長期預り金	70	70
資産除去債務	35	35
その他	77	66
固定負債合計	775	784
負債合計	4,222	12,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	938	947
利益剰余金	14,139	14,502
自己株式	△471	△815
株主資本合計	17,107	17,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	513
土地再評価差額金	△229	△231
その他の包括利益累計額合計	247	283
純資産合計	17,354	17,417
負債純資産合計	21,576	29,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,817	24,544
売上原価	2,707	23,086
売上総利益	1,110	1,458
販売費及び一般管理費	541	730
営業利益	568	728
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
固定資産賃貸料	27	26
その他	2	3
営業外収益合計	34	35
営業外費用		
支払利息	0	23
為替差損	1	11
持分法による投資損失	33	8
租税公課	8	8
その他	8	10
営業外費用合計	50	60
経常利益	553	702
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
関係会社株式売却損	1	-
減損損失	18	0
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	541	702
法人税、住民税及び事業税	44	52
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	44	50
四半期純利益	497	652
親会社株主に帰属する四半期純利益	497	652

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	497	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	38
繰延ヘッジ損益	△4	-
その他の包括利益合計	△68	38
四半期包括利益	429	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	689
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。また、2022年6月29日の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、219,100株を処分致しました。

これらの結果自己株式は、当第2四半期連結累計期間において344百万円増加し815百万円となっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 219,100株
(3) 処分価額	1株につき 181円
(4) 処分価額の総額	39,657,100円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く） 5名 134,900株 当社の監査等委員である取締役 3名 33,600株 当社の執行役員 4名 50,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づき有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の当社取締役会において、当社の取締役（取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役、以下「対象取締役」といいます。）に対して、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し企業価値向上に対する経営責任を明確にするため、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入することを決議いたしました。また、2020年6月26日開催の当社第12期定時株主総会において、対象取締役に対して、2019年6月27日開催の第11期定時株主総会において決議された報酬の限度額年額2億5千万円以内（うち取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し2億円以内、監査等委員である取締役に対し5千万円以内）の報酬枠内で、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社普通株式の取得のための現物出資財産とする金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は年420千株以内（うち取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し300千株以内、監査等委員である取締役に対し120千株以内）とすることにつき、ご承認いただいております。

また、当社の執行役員においても、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することが重要と考え、対象取締役と同様の制度を導入することといたしました。